

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月12日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (百万円)	41,035	43,322	167,022
経常利益 (百万円)	4,939	4,110	17,509
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,219	2,591	10,388
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,268	2,689	10,542
純資産額 (百万円)	52,965	56,684	60,190
総資産額 (百万円)	125,614	134,550	135,293
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.28	17.85	71.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.01	16.86	67.63
自己資本比率 (%)	41.9	41.8	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,931	7,933	33,101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,459	5,068	22,930
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,743	3,687	9,799
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,042	14,878	15,693

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日～平成27年1月31日）におけるわが国経済は、大規模製造業を中心に業況感の改善や生産に持ち直しの動きがみられるものの、円安による輸入原材料価格の上昇や消費増税後の個人消費の回復の遅れ等もあり、その先行きについては不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、利便性の高い駐車場とモビリティサービスのネットワークを拡大し、新サービスの導入やポイントプログラムの充実等を通じてドライバーの方々の支持を得ることに努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は433億22百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益41億5百万円（同16.7%減）、経常利益41億10百万円（同16.8%減）、四半期純利益は25億91百万円（同19.5%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業」

駐車場の体制について開発と運用を1ユニットで行うエリア制を、より深化した「エリア密着」の体制とすること、行政・医療法人等の大型駐車場案件の委託需要を取り込む体制を強化することにより、開発の生産性および収益力向上と地域ドミナントの深耕を図っております。

この結果、当四半期連結累計期間末におけるタイムズ駐車場の運営件数は14,279件（前連結会計年度末比102.0%）、運営台数は484,863台（同103.0%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は15,716件（同101.9%）、総運営台数は590,090台（同102.5%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は326億17百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は55億33百万円（同19.5%減）となりました。

「モビリティ事業」

カーシェアリングサービスの会員の方を対象に、事前にWeb上で手続きを行い店舗では会員カードをかざすことでレンタカーの貸出が可能となる新サービス「P t Go」、カーシェアリングサービスのみならず駐車場利用料の精算ができる法人向けカードの導入など、さらに利用しやすい環境作りをすすめるとともに、車両メンテナンス機能の充実による不稼働時間の低減を図っております。

この結果、モビリティ事業全体の当四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比100.2%の36,398台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は10,645台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は107億47百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は2億19百万円（前年同期は2億61百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比7億43百万円減少して1,345億50百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で未収入金等を含む流動資産のその他が4億52百万円、減少で現金及び預金が8億14百万円、機械装置及び運搬具（純額）が7億84百万円となっています。

負債合計は、同27億62百万円増加し、778億66百万円となりました。主な増減と致しましては、長・短借入金の増加43億42百万円、預り金等を含む流動負債のその他の増加20億75百万円に対し、未払法人税等の減少25億11百万円、会計基準の改正による退職給付に係る負債の減少11億95百万円が主な要因となっています。

純資産は、負債の項目でも述べた退職給付に関する会計基準の改正により期首利益剰余金が8億81百万円増加したことに加え、四半期純利益の計上による増加25億91百万円、利益剰余金の配当による減少72億58百万円などにより、同35億6百万円減少し、566億84百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて8億14百万円減少し、148億78百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、79億33百万円（前年同期比20億2百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益89億43百万円に対し、法人税等の支払額34億68百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、50億68百万円（前年同期比6億9百万円の増加）となりました。これは主として、タイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出40億45百万円、長期前払費用の取得による支出7億59百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億87百万円の資金の支出（前年同期比9億43百万円の支出の増加）となりました。これは、短期借入金の純増額45億円、長期借入れによる収入1億50百万円、株式の発行による収入1億40百万円があった一方、配当金の支払額72億61百万円、長期借入金の返済3億7百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,333,104	145,350,104	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	145,333,104	145,350,104	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	161,200	145,333,104	86	8,305	86	10,058

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 145,130,200	1,451,302	-
単元未満株式	40,804	-	-
発行済株式総数	145,171,904	-	-
総株主の議決権	-	1,451,710	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,709	14,894
受取手形及び売掛金	7,313	7,393
たな卸資産	767	803
その他	11,432	11,884
貸倒引当金	74	72
流動資産合計	35,148	34,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,124	12,225
機械装置及び運搬具（純額）	28,175	27,390
土地	24,303	24,303
リース資産（純額）	13,705	13,864
その他（純額）	4,196	4,352
有形固定資産合計	82,505	82,137
無形固定資産		
のれん	693	655
その他	1,461	1,501
無形固定資産合計	2,155	2,157
投資その他の資産	¹ 15,484	¹ 15,350
固定資産合計	100,145	99,645
資産合計	135,293	134,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617	1,138
短期借入金	6,235	10,583
未払法人税等	3,725	1,214
賞与引当金	1,289	685
引当金	84	36
その他	20,322	22,397
流動負債合計	32,274	36,057
固定負債		
新株予約権付社債	21,000	21,000
長期借入金	7,287	7,281
退職給付に係る負債	1,195	-
資産除去債務	4,247	4,320
その他	9,097	9,207
固定負債合計	42,828	41,808
負債合計	75,103	77,866

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,219	8,305
資本剰余金	9,972	10,058
利益剰余金	42,842	39,056
自己株式	1	1
株主資本合計	61,032	57,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	112
土地再評価差額金	1,052	1,052
為替換算調整勘定	13	73
退職給付に係る調整累計額	300	276
その他の包括利益累計額合計	1,241	1,143
新株予約権	399	408
純資産合計	60,190	56,684
負債純資産合計	135,293	134,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	41,035	43,322
売上原価	29,654	32,628
売上総利益	11,381	10,694
販売費及び一般管理費	6,451	6,588
営業利益	4,929	4,105
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	4	-
駐車場違約金収入	18	13
未利用チケット収入	38	37
為替差益	16	40
その他	26	15
営業外収益合計	107	109
営業外費用		
支払利息	30	15
持分法による投資損失	-	22
駐車場解約費	58	61
その他	8	4
営業外費用合計	97	104
経常利益	4,939	4,110
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	-	8
税金等調整前四半期純利益	4,939	4,102
法人税、住民税及び事業税	1,596	1,162
法人税等調整額	123	347
法人税等合計	1,719	1,510
少数株主損益調整前四半期純利益	3,219	2,591
四半期純利益	3,219	2,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,219	2,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	14
為替換算調整勘定	5	20
退職給付に係る調整額	-	23
持分法適用会社に対する持分相当額	20	38
その他の包括利益合計	48	98
四半期包括利益	3,268	2,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,268	2,689

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,939	4,102
減価償却費	4,243	4,841
退職給付引当金の増減額（は減少）	15	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	278	-
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	30	15
売上債権の増減額（は増加）	282	79
たな卸資産の増減額（は増加）	777	882
仕入債務の増減額（は減少）	25	520
未収入金の増減額（は増加）	117	324
前払費用の増減額（は増加）	387	435
未払金の増減額（は減少）	127	317
設備関係支払手形の増減額（は減少）	154	308
その他	138	376
小計	10,108	11,407
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	25	8
法人税等の支払額	4,154	3,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,931	7,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,625	4,045
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の取得による支出	92	152
長期前払費用の取得による支出	665	759
その他	86	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,459	5,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,350	4,500
長期借入れによる収入	1,400	150
長期借入金の返済による支出	303	307
リース債務の返済による支出	860	909
株式の発行による収入	759	140
自己株式の取得による支出	309	-
配当金の支払額	5,780	7,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,743	3,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,268	814
現金及び現金同等物の期首残高	15,310	15,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,042	1 14,878

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率による方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,195百万円減少するとともに投資その他の資産（退職給付に係る資産）が172百万円増加し、利益剰余金が881百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
投資その他の資産	14百万円	14百万円

2 有形固定資産の所有目的の変更

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、前連結会計年度及び当四半期連結累計期間においてたな卸資産（商品）に振替えております。なお期末残高及び四半期末残高はありません。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
たな卸資産（商品）	2,534百万円	917百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	14,058百万円	14,894百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	16百万円
現金及び現金同等物	14,042百万円	14,878百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 第29回定時株主総 会	普通株式	5,773	40	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月28日 第30回定時株主総 会	普通株式	7,258	50	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,835	9,200	41,035	-	41,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	9	41	41	-
計	31,867	9,209	41,077	41	41,035
セグメント利益又は損失()	6,872	261	6,611	1,681	4,929

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,681百万円には、のれんの償却額 89百万円、全社費用 1,592百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,597	10,724	43,322	-	43,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	22	42	42	-
計	32,617	10,747	43,365	42	43,322
セグメント利益	5,533	219	5,753	1,647	4,105

(注)1 セグメント利益の調整額 1,647百万円には、のれんの償却額 38百万円、全社費用 1,609百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円28銭	17円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,219	2,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,219	2,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,521	145,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円01銭	16円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,710	8,507
(うち新株予約権)(千株)	(746)	(517)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(7,964)	(7,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月11日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。